

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023年 7月 14日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 144-0054 東京都大田区新蒲田1丁目7番4号
氏名	株式会社東横イン
(代表者名)	代表執行役社長 黒田麻衣子

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 第23条第3項 の規定により、環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報告期間	2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日				
事業の規模	従業員数	225 人	原油換算した 燃料・熱・電気の合計量	1107.5	kl
	使用床面積	30094.03 m <sup>2</sup>			
	事業所数	5 事業所	自動車使用台数		台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	メタン	N <sub>2</sub> O	HFC
2780 t-CO <sub>2</sub>					
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	PFC	SF <sub>6</sub>	NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>
					t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署	担当部署名				
	担当者氏名				
	電話/FAX				
	電子メールアドレス				
計画書提出根拠	条例第13条 (環境保全行動計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項		
	条例第23条 (自動車使用管理計画)		<input type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項		
計画期間	2020年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日				
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり				
備考					

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2020年度結果			2021年度結果			2022年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	10.5	1	15.4	▲47	×	9.9	6	○	11.248	▲7	×
	t-co2/稼働千室数	%	t-co2/稼働千室数	%		t-co2/稼働千室数	%		t-co2/稼働千室数	%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

- 注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。  
 2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。  
 ○：目標削減率を達成  
 △：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成  
 ×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	×	総使用量については、昨年度より2.6%増加、基準年度より28.5%削減 原単位については、昨年度より13.6%増加、基準年度より7.1%増加と成りました
		原単位に影響のある稼働率については、昨年度より9.6%減ですが行政庁に1棟貸しを
		原単位では、昨年度より増加していますが、1棟貸し店舗が有り、極端に使用量が
		基準年度からの比較については、稼働率の差が大きく為に、増加となったと思います。